

さがみメディカルパートナーズの地域医療連携推進法人の認定について

I 認定申請の概要

法人名称	一般社団法人 さがみメディカルパートナーズ
代表者の氏名	服部 智任
主たる事務所の所在地	神奈川県海老名市河原口 1519
医療連携推進業務の内容	(1) 医療・介護従事者の共同研修および相互交流 (2) 医療事故や感染症発生、災害発生等の緊急時における情報共有および相互支援 (3) 医療の質の向上に資する事業 (4) 検査機器、情報機器の共同利用 (5) 医薬品、医療材料、医療機器の共同購入の調整 (6) 患者、利用者の送迎一元化 (7) 給食サービスの共同利用 (8) 診療機能の分化と強化 (9) その他関連する事業
医療連携推進方針	別添 1 のとおり

II 制度の概要

1 趣旨

平成 27 年 9 月の医療法改正により地域医療構想の達成及び地域包括ケアシステムの構築に資するための一つの選択肢として地域医療連携推進法人制度が創設された。
(平成 29 年 4 月 2 日施行)

医療機関相互間の機能の分担及び業務の連携の推進等を図り、質の高い医療を効率的に提供するとともに、介護との連携も図りながら、それぞれの地域において必要な医療を提供できる体制を構築することを目的としている。

2 制度の仕組み

- 病院等に係る業務の連携を推進するための「医療連携推進方針」を定め、医療連携推進業務を行うことを目的とする一般社団法人を、当該連携を推進する「医療連携推進区域」の属する都道府県知事が地域医療連携推進法人として認定する。
- 次に掲げる参加法人が社員となる。
 - ・病院等を開設する法人
 - ・介護事業その他の地域包括ケアシステムの構築に資する事業に係る施設又は事業所を開設し、又は管理する法人
 - ・地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供するために必要な者として厚生労働省令で定める者

3 医療連携推進方針で定める主な項目

(1) 医療連携推進区域

- * 医療計画に定める構想区域と整合的に定めるのが原則だが、医療連携推進区域が属する都道府県の地域医療構想の達成に資すると認められる場合は 2 以上の構想区域にわたる医療連携推進区域を定めることも可能。

- (2) 参加法人が(1)の区域において開設する病院等（参加病院等）相互間の機能分担及び業務連携に関する事項
 - * 機能分担・業務連携の双方の観点の記載が必要。介護事業等に係る施設又は事業所の機能分担及び業務連携に関する事項も記載可能。
- (3) 当該事項の目標に関する事項
- (4) 運営方針・参加法人に関する事項

4 主な医療連携推進業務

- ・ 医療従事者の資質の向上を図るための研修
 - ・ 医薬品、医療機器等の供給
 - ・ 参加法人への資金の貸付け、債務の保証及び基金の引受け
 - ・ 医療機関の開設（医療機関相互間の連携の推進に資するものに限る。）
 - ・ 医師、看護師等の人事交流
- * 病床過剰地域においても参加法人同士又は同一参加法人内で病床融通可能。
- * 参加法人が病院等に関する業務を行うのに必要な資金を調達するための支援として、一定要件下で、資金の貸付け、債務の保証及び基金引受者の募集が可能。

5 地域医療連携推進法人認定の流れ

- (1) 医療連携推進認定を受けようとする一般社団法人は、医療連携推進方針に定款等を添えて、都道府県知事に申請をする。
- (2) 都道府県知事は、提出された申請書を審査し、認定基準に適合すると認めるときは、医療計画において定める地域医療構想との整合性に配慮するため、県医療計画推進会議の意見を聴くとともに県医療審議会の意見を聴いた上で、医療連携推進認定をする。

6 認定審査の視点

- ・ 「7」に掲げる認定基準に適合しているか
- ・ 地域医療構想との整合性が図られているか
- ・ 地域医療構想調整会議の協議の方向性に沿ったものであるか

7 主な医療連携推進認定基準

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">① 医療連携推進業務を行うことを主たる目的とすること。（事業比率 50%超）② 医療連携推進業務を行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力を有すること。③ 社員、理事、監事、職員等の関係者に対し特別の利益を与えないこと。④ 病院等を開設する参加法人の数が2以上であり、病院等を開設する参加法人の議決権の合計が介護事業等に係る施設又は事業所を開設し、又は管理する法人の議決権の合計を超えること。⑤ 社員は、各一個の議決権を有するものであること。⑥ 参加法人の議決権の合計が、総社員の議決権の過半を占めているものであること。 |
|--|

- ⑦ 役員について、以下のいずれにも該当するものであること。
- ・ 理事3人以上・監事1人以上であること。
 - ・ 本人、配偶者、三親等以内の親族及びそれに類する特殊の関係がある者が、役員総数の3分の1を超えて含まれることがないものであること。
 - ・ 理事のうち少なくとも1人は、診療に関する学識経験者の団体その他の関係団体の代表者又は診療に関する学識経験者であること。
- ⑧ 代表理事を1人置いていること。
- ⑨ 理事会を置いていること。
- ⑩ 次の要件を満たす地域医療連携推進評議会を置く旨、定款で定めていること。
- ・ 診療に関する学識経験者の団体の代表、学識経験者、医療・介護を受ける立場にある住民代表等をもって構成されること。(地域の医師会・歯科医師会の代表者、患者団体の代表者、医療連携推進区域が属する自治体担当者等)。
 - ・ 参加法人が予算の決定等の重要事項を決定するに当たって、あらかじめ、当該一般社団法人が意見を述べるに当たり、当該一般社団法人に対し、必要な意見を述べるができること。
 - ・ 医療連携推進方針に記載している目標に照らし、業務の実施状況について評価を行い、必要があると認めるときは、社員総会及び理事会において意見を述べるができること。
- ⑪ 次の内容を定款で定めていること。
- 目的、名称、主たる事務所の所在地、医療連携推進区域、地域医療連携推進評議会、役員に関する規定、解散に関する規定、開設している病院等の名称
- イ 参加法人が予算の決定、借入金、重要な資産の処分、事業計画の決定、定款変更、合併、分割、解散等の重要事項を決定するに当たって、あらかじめ、当該一般社団法人に意見を求めなければならないものとする旨
- ウ 医療連携推進認定の取消しの処分の日から、一月以内に、国、地方公共団体、公的医療機関、社団法人たる医療法人であつて持分の定めのないもの又は財団法人たる医療法人（次号において「国等」という。）に贈与する旨
- エ 清算をする場合において、残余財産を国等に帰属させる旨を定款で定めているものであること。
- ※ 株式会社立の病院等を開設する法人が参加法人となる場合には、当該病院等が株式会社本体と経理上切り離されていること、剰余金が医業の範囲内で再投資される仕組みとなっていることを確認すること。

8 代表理事の選定について

地域医療連携推進法人の代表理事の選定は、認定都道府県知事の認可を受けなければ効力を生じない。

* 認定に当たっては、あらかじめ、都道府県医療審議会の意見を聴かなければならない。

III 認定に向けたスケジュール

- ・ 平成31年2月25日 地域医療連携推進法人としての認定申請
- ・ 平成31年3月7日 県保健医療計画推進会議で審議
- ・ 平成31年3月14日 県医療審議会への諮問
- ・ 平成31年3月下旬 県知事の認定

(参考) 全国の認定の状況

都道府県	法人名	主な構成団体	認定年月日
愛知県	尾三会	藤田保健衛生大学病院ほか 計 29 法人	平成 29 年 4 月 2 日
兵庫県	はりま姫路総合医療センター整備推進機構	兵庫県、社会医療法人製鉄記念広畑病院	平成 29 年 4 月 3 日
鹿児島県	アンマ	医療法人馨和会、宇検村、瀬戸内町	平成 29 年 4 月 2 日
広島県	備北メディカルネットワーク	三次市、庄原市、三次地区医師会、日本赤十字社	平成 29 年 4 月 2 日
山形県	日本海ヘルスケアネット	県・酒田市病院機構、酒田地区医師会、歯科医師会、薬剤師会ほか 計 9 法人	平成 30 年 4 月 1 日
福島県	医療戦略研究所	医療法人社団 正風会 ほか 計 4 法人	平成 30 年 4 月 1 日
千葉県	地域医療連携推進法人 房総メディカルアライアンス	南房総市 富山国保病院、社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター	平成 30 年 12 月 1 日

医療連携推進方針

1. 医療連携推進区域

神奈川県厚木市、海老名市、座間市、綾瀬市、大和市、愛川町、清川村

2. 参加法人

- (1) 社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス（海老名総合病院、座間総合病院、海老名メディカルプラザ、JMA海老名訪問看護ステーション、ケアネット海老名、ケアネット座間、介護老人保健施設アゼリア）
- (2) 医療法人社団神愛会（オアシス湘南病院、ほほえみケアネット）
- (3) 医療法人社団静岡メディカルアライアンス（今里クリニック）
- (4) 医療法人博清会（海老名田島クリニック）
- (5) 社会福祉法人ケアネット（特別養護老人ホームシェ・モア、特別養護老人ホーム陽だまり、特別養護老人ホームさつき、特別養護老人ホーム和心）

3. 理念・運営方針

(1) 理念

「持続可能かつ地域完結型の医療・介護サービス体制の充実により地域の皆様に貢献する」

(2) 運営方針

- ① 「脳卒中」「急性心筋梗塞」「外傷」等の救急医療の強化とともに、病院間連携によるがん診療の医療圏内における診療体制の充実をはかり、地域住民に安心、安全且つ質の高い医療サービスを提供する。
- ② 参加病院、施設間の連携を超えた一体化を推進し、特に患者・利用者の受入体制の一元化を実現させることにより、シームレスな地域包括ケアシステムの構築に寄与する。
- ③ 限りあるリソースの有効活用をはかるため、参加法人間で連携し二次医療圏の医療を支える人材の育成に注力し、質の均質化と継続的向上、永続的に安定した医療・介護サービスの提供を目指す。

4. 病院等相互間の機能の分担及び業務の連携に関する事項及びその目標

① 医療、介護従事者の共同研修および相互交流

医療安全や感染対策等についての共同研修の実施や、医療・介護従事者の相互交流により、様々な医療・介護現場を経験することで、職員の能力研鑽と組織の活性化、県央医療圏の医療・介護水準の向上に貢献する。

② 医療事故や感染症発生、災害発生等の緊急時における情報共有および相互支援

医療事故や感染症発生、災害発生等に備えて緊急連絡体制を整備し、緊急時には各参加病院等の医師、看護師、薬剤師が情報提供などを行うことで迅速かつ適切な対応を支援する。また、参加病院間で医療事故や感染症発生に関する過去の事例や対応経験の情報を共有し、これらの取り組みにより安心、安全な医療を地域住民に提供する。

③ 医療の質の向上に資する事業

参加病院等における設備等のリソースを有効活用することで、検査や診療の質を高めるための取り組みについて検討を進め、地域住民が受けることができる医療サービス品質の向上をはかる。

④ 検査機器、情報機器の共同利用

参加病院等における検査機器、情報機器の保有状況を調査し、これらの機器の共同利用の可否を協議し、設備投資の抑制による経営の効率化を進める。

⑤ 医薬品、医療材料、医療機器の共同購入の調整

参加病院等における医薬品、医療材料、医療機器の使用情報の共有を進める。さらに、医薬品、医療材料、医療機器の共同購入の調整や一括価格交渉の実施について検討する。

⑥ 患者、利用者の送迎一元化

参加病院、施設等における各々の患者、利用者向け送迎バス等の運営について一元化の検討を進め、経営の効率化とともに地域住民の利便性向上に貢献する。

⑦ 給食サービスの共同利用

参加病院、施設等に対する給食サービスの一元的な運用について検討を進め、委託業者との調整や価格交渉を担うことで、参加施設における給食サービス水準の平準化と、人員不足による給食運営の困難といったリスクへの対応を行う。

⑧ 診療機能の分担と強化

参加病院等の強みや特色を活かし診療体制を強化する。具体的には、参加病院等の病床利用状況の分析、スムーズな転院体制の整備等を通じて、超急性期から回復期および慢性期、さらには在宅医療に至るシームレスな診療体制の構築を推進する。さらに、県央医療圏の医療需要に応じた診療機能の分担や病床配分についての研究を進める。

⑨ その他関連する事業

参加病院、施設以外の医療機関や介護施設等とも情報交換をはかり、県央医療圏における医療機関や介護施設等の協調を進める足掛かりとする。

5. 介護事業その他地域包括ケアの推進に資する事業に関する事項

医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に提供できる地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を支援する。具体的には、医療のみならず在宅ニーズへ対応できる薬局や生活関連サービスとの連携等、他業種との連携強化をはかりながら暮らしを支える仕組みの充実を推進する。

(記載上の注意事項)

- 「2」については、参加法人、参加病院等及び参加介護施設等の名称を記載すること。
- 「4」については、地域医療構想の達成の観点から参加病院等が実施する機能分担及び業務連携について記載すること。
- 「5」については、医療法第70条の2第4項に基づき、参加病院等及び参加介護施設等の相互間で業務連携を実施する場合に記載すること。

地域医療連携推進法人関係法令等

◎ 医療法(抜粋)

第七章 地域医療連携推進法人 第一節 認定

第七十条 次に掲げる法人(営利を目的とする法人を除く。以下この章において「**参加法人**」という。)及び地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供するために必要な者として厚生労働省令で定める者を社員とし、かつ、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(以下この章において「**病院等**」という。)に係る業務の連携を推進するための方針(以下この章において「**医療連携推進方針**」という。)を定め、医療連携推進業務を行うことを目的とする一般社団法人は、定款において定める当該連携を推進する区域(以下「**医療連携推進区域**」という。)の属する都道府県(当該医療連携推進区域が二以上の都道府県にわたる場合にあつては、これらの都道府県のいずれかの都道府県)の知事の認定を受けることができる。

- 一 医療連携推進区域において、病院等を開設する法人
- 二 医療連携推進区域において、介護事業(身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護及び療養上の管理その他のその者の能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするための福祉サービス又は保健医療サービスを提供する事業をいう。)その他の地域包括ケアシステム(地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第二条第一項に規定する地域包括ケアシステムをいう。第七十条の七において同じ。)の構築に資する事業(以下この章において「**介護事業等**」という。)に係る施設又は事業所を開設し、又は管理する法人
- 2 前項の**医療連携推進業務**は、病院等に係る業務について、医療連携推進方針に沿った連携の推進を図ることを目的として行う次に掲げる業務その他の業務をいう。
 - 一 医療従事者の資質の向上を図るための研修
 - 二 病院等に係る業務に必要な医薬品、医療機器その他の物資の供給
 - 三 資金の貸付けその他の参加法人が病院等に係る業務を行うのに必要な資金を調達するための支援として厚生労働省令で定めるもの

第七十条の二 前条第一項の認定(以下この章において「**医療連携推進認定**」という。)を受けようとする一般社団法人は、政令で定めるところにより、医療連携推進方針を添えて、都道府県知事に申請をしなければならない。

- 2 医療連携推進方針には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - 一 医療連携推進区域
 - 二 参加法人が医療連携推進区域において開設する病院等(第四項及び第七十条の十一において「**参加病院等**」という。)相互間の機能の分担及び業務の連携に関する事項
 - 三 前号に掲げる事項の目標に関する事項
 - 四 その他厚生労働省令で定める事項
- 3 医療連携推進区域は、当該医療連携推進区域の属する都道府県の医療計画において定める構想区域を考慮して定めなければならない。
- 4 医療連携推進方針には、第二項各号に掲げる事項のほか、参加病院等及び参加介護施設等(参加法人が医療連携推進区域において開設し、又は管理する介護事業等に係る施設又は事業所をいう。第七十条の十一において同じ。)相互間の業務の連携に関する事項を記載することができる。
- 5 医療連携推進認定の申請に係る医療連携推進区域が二以上の都道府県にわたるときは、当該医療連携推進区域の属する都道府県の知事の協議により、医療連携推進認定に関する事務を行うべき都道府県知事を定めなければならない。この場合において、医療連携推進認定の申請を受けた都道府県知事は、医療連携推進認定の申請をした一般社団法人に対し、医療連携推進認定に関する事務を行う都道府県知事を通知するものとする。

第七十条の三 都道府県知事は、医療連携推進認定の申請をした一般社団法人が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、当該一般社団法人について医療連携推進認定をすることができる。

- 一 医療連携推進業務(第七十条第二項に規定する医療連携推進業務をいう。以下この章において同じ。)を行うことを主たる目的とするものであること。
- 二 医療連携推進業務を行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力を有するものであること。
- 三 医療連携推進業務を行うに当たり、当該一般社団法人の社員、理事、監事、職員その他の政令で定める関係者に対し特別の利益を与えないものであること。
- 四 医療連携推進業務以外の業務を行う場合には、医療連携推進業務以外の業務を行うことによつて医療連携推進業務の実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
- 五 医療連携推進方針が前条第二項及び第三項の規定に違反していないものであること。
- 六 医療連携推進区域を定款で定めているものであること。
- 七 社員は、参加法人及び医療連携推進区域において良質かつ適切な医療を効率的に提供するために必要な者として厚生労働省令で定める者に限る旨を定款で定めているものであること。
- 八 病院等を開設する参加法人の数が二以上であるものであることその他の参加法人の構成が第七十条第一項に規定する目的(次号及び第十号イにおいて「**医療連携推進目的**」という。)に照らし、適当と認められるものとして厚生労働省令で定める要件を満たすものであること。
- 九 社員の資格の得喪に関して、医療連携推進目的に照らし、不当に差別的な取扱いをする条件その他の不当な条件を付していないものであること。
- 十 社員は、各一個の議決権を有するものであること。ただし、社員総会において行使できる議決権の数、議決権を行使することができる事項、議決権の行使の条件その他の社員の議決権に関する定款の定めが

次のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

- イ 社員の議決権に関して、医療連携推進目的に照らし、不当に差別的な取扱いをしないものであること。
 - ロ 社員の議決権に関して、社員が当該一般社団法人に対して提供した金銭その他の財産の価額に応じ異なる取扱いをしないものであること。
- 十一 参加法人の有する議決権の合計が総社員の議決権の過半を占めているものであること。
- 十二 営利を目的とする団体又はその役員と利害関係を有することその他の事情により社員総会の決議に不当な影響を及ぼすおそれがある者として厚生労働省令で定めるものを社員並びに理事及び監事（次号において「役員」という。）としない旨を定款で定めているものであること。
- 十三 役員について、次のいずれにも該当するものであること。
- イ 役員として、理事三人以上及び監事一人以上を置くものであること。
 - ロ 役員のうちには、各役員について、その役員、その配偶者及び三親等以内の親族その他各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が役員総数の三分の一を超えて含まれることがないものであること。
 - ハ 理事のうち少なくとも一人は、診療に関する学識経験者の団体の代表者その他の医療連携推進業務の効果的な実施のために必要な者として厚生労働省令で定める者であるものであること。
- 十四 代表理事を一人置いているものであること。
- 十五 理事会を置いているものであること。
- 十六 次に掲げる要件を満たす評議会（第七十条の十三第二項において「地域医療連携推進評議会」という。）を置く旨を定款で定めているものであること。
- イ 医療又は介護を受ける立場にある者、診療に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者をもつて構成するものであること。
 - ロ 当該一般社団法人が次号の意見を述べるに当たり、当該一般社団法人に対し、必要な意見を述べるのできるものであること。
 - ハ 前条第二項第三号の目標に照らし、当該一般社団法人の業務の実施の状況について評価を行い、必要があると認めるときは、社員総会及び理事会において意見を述べるのできるものであること。
- 十七 参加法人が次に掲げる事項その他の重要な事項を決定するに当たっては、あらかじめ、当該一般社団法人に意見を求めなければならないものとする旨を定款で定めているものであること。
- イ 予算の決定又は変更
 - ロ 借入金（当該会計年度内の収入をもつて償還する一時の借入金を除く。）の借入れ
 - ハ 重要な資産の処分
 - ニ 事業計画の決定又は変更
 - ホ 定款又は寄附行為の変更
 - ヘ 合併又は分割
 - ト 目的たる事業の成功の不能その他の厚生労働省令で定める事由による解散
- 十八 第七十条の二十一第一項又は第二項の規定による医療連携推進認定の取消しの処分を受けた場合において、第七十条の二十二において読み替えて準用する公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号）第三十条第二項に規定する医療連携推進目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を当該医療連携推進認定の取消しの処分の日から一月以内に国若しくは地方公共団体又は医療法人その他の医療を提供する者であつて厚生労働省令で定めるもの（次号において「国等」という。）に贈与する旨を定款で定めているものであること。
- 十九 清算をする場合において残余財産を国等に帰属させる旨を定款で定めているものであること。
- 二十 前各号に掲げるもののほか、医療連携推進業務を適切に行うために必要なものとして厚生労働省令で定める要件に該当するものであること。

2 都道府県知事は、**医療連携推進認定**をするに当たっては、当該都道府県の医療計画において定める**地域医療構想**との整合性に配慮するとともに、あらかじめ、**都道府県医療審議会**の意見を聴かなければならない。

第七十条の四 次のいずれかに該当する一般社団法人は、医療連携推進認定を受けることができない。

- 一 その理事及び監事のうちに、次のいずれかに該当する者があるもの
 - イ 地域医療連携推進法人（次条第一項に規定する地域医療連携推進法人をいう。）が第七十条の二十一第一項又は第二項の規定により医療連携推進認定を取り消された場合において、その取消しの原因となつた事実があつた日以前一年内に当該地域医療連携推進法人の業務を行う理事であつた者でその取消しの日から五年を経過しないもの
 - ロ この法律その他保健医療又は社会福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者
 - ハ 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者
 - ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなつた日から五年を経過しない者（第三号において「暴力団員等」という。）
- 二 第七十条の二十一第一項又は第二項の規定により医療連携推進認定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しないもの
- 三 暴力団員等がその事業活動を支配するもの

第七十条の五 医療連携推進認定を受けた一般社団法人（以下「地域医療連携推進法人」という。）は、その名称中に地域医療連携推進法人という文字を用いなければならない。

2 地域医療連携推進法人は、その名称中の一般社団法人の文字を地域医療連携推進法人と変更する定款の変更をしたものとみなす。

3 前項の規定による名称の変更の登記の申請書には、医療連携推進認定を受けたことを証する書面を添付

しなければならない。

- 4 地域医療連携推進法人でない者は、その名称又は商号中に、地域医療連携推進法人であると誤認されるおそれのある文字を用いてはならない。
- 5 地域医療連携推進法人は、不正の目的をもって、他の地域医療連携推進法人であると誤認されるおそれのある名称又は商号を使用してはならない。

第七十条の六 都道府県知事は、医療連携推進認定をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

第二節 業務等

第七十条の七 地域医療連携推進法人は、自主的にその運営基盤の強化を図るとともに、その医療連携推進区域において病院等を開設し、又は介護事業等に係る施設若しくは事業所を開設し、若しくは管理する参加法人の業務の連携の推進及びその運営の透明性の確保を図り、地域医療構想の達成及び地域包括ケアシステムの構築に資する役割を積極的に果たすよう努めなければならない。

第七十条の八 地域医療連携推進法人は、医療連携推進方針において、第七十条の二第四項に規定する事項を記載した場合に限り、参加法人が開設する病院等及び参加法人が開設し、又は管理する介護事業等に係る施設又は事業所に係る業務について、医療連携推進方針に沿った連携の推進を図ることを目的とする業務を行うことができる。

- 2 地域医療連携推進法人は、次に掲げる要件に該当する場合に限り、出資を行うことができる。
 - 一 出資を受ける事業者が医療連携推進区域における医療連携推進業務と関連する事業を行うものであること。
 - 二 出資に係る収益を医療連携推進業務に充てるものであること。
 - 三 その他医療連携推進業務の実施に支障を及ぼすおそれがないものとして厚生労働省令で定める要件に該当するものであること。
- 3 地域医療連携推進法人が、病院等を開設（地方自治法第二百四十四条の二第三項に規定する指定管理者として行う公の施設である病院等の管理を含む。）し、又は介護事業等に係る施設若しくは事業所であつて厚生労働省令で定めるものを開設し、若しくは管理しようとするときは、あらかじめ、医療連携推進業務の実施に支障のないことについて、医療連携推進認定をした都道府県知事（以下この章において「認定都道府県知事」という。）の確認を受けなければならない。
- 4 地域医療連携推進法人は、前項の確認を受けなければ、病院の開設の許可の申請、社会福祉法第六十二条第二項の許可（厚生労働省令で定める施設の設置に係るものに限る。）の申請その他の厚生労働省令で定める申請をすることができない。
- 5 認定都道府県知事は、第三項の確認をし、又は確認をしない処分をするに当たっては、あらかじめ、都道府県医療審議会の意見を聴かなければならない。

第七十条の九 から 第七十条の十六 （略）

第三節 監督

第七十条の十七 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第十一条第一項各号に掲げる事項並びに第七十条の三第一項第六号、第七号、第十二号及び第十六号から第十九号までに規定する定款の定めのほか、地域医療連携推進法人は、その定款において、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 資産及び会計に関する規定
- 二 役員に関する規定
- 三 理事会に関する規定
- 四 解散に関する規定
- 五 定款の変更に関する規定
- 六 開設している病院等（指定管理者として管理する病院等を含む。）又は開設し、若しくは管理している介護事業等に係る施設若しくは事業所であつて厚生労働省令で定めるものがある場合には、その名称及び所在地

第七十条の十八 第五十四条の九（第一項及び第二項を除く。）の規定は、地域医療連携推進法人の定款の変更について準用する。この場合において、同条第三項中「都道府県知事」とあるのは「認定都道府県知事（第七十条の八第三項に規定する認定都道府県知事をいう。次項及び第五項において同じ。）」と、同条第四項中「都道府県知事」とあるのは「認定都道府県知事」と、「第四十五条第一項に規定する事項及び」とあるのは「当該申請に係る地域医療連携推進法人（第七十条の五第一項に規定する地域医療連携推進法人をいう。）の資産が第七十条の十において読み替えて準用する第四十一条の要件に該当しているかどうか及び変更後の定款の内容が法令の規定に違反していないかどうか並びに」と、同条第五項中「都道府県知事」とあるのは「認定都道府県知事」と読み替えるものとする。

- 2 認定都道府県知事は、前項において読み替えて準用する第五十四条の九第三項の認可（前条第六号に掲げる事項その他の厚生労働省令で定める重要な事項に係るものに限る。以下この項において同じ。）をし、又は認可をしない処分をするに当たっては、あらかじめ、都道府県医療審議会の意見を聴かなければならない。

第七十条の十九 代表理事の選定及び解職は、認定都道府県知事の認可を受けなければ、その効力を生じない。

- 2 認定都道府県知事は、前項の認可をし、又は認可をしない処分をするに当たっては、あらかじめ、都道府県医療審議会の意見を聴かなければならない。

第七十条の二十 から 第七十条の二十三 (略)

第四節 雑則

第七十一条 この章に特に定めるもののほか、医療連携推進区域が二以上の都道府県にわたる場合における医療連携推進認定及び地域医療連携推進法人の監督その他の医療連携推進認定及び地域医療連携推進法人の監督に関し必要な事項は政令で、その他この章の規定の施行に関し必要な事項は厚生労働省令で、それぞれ定める。

◎ 医療法施行規則 (抜粋)

第六章 地域医療連携推進法人

(地域医療連携推進法人の社員)

第三十九条の二 法第七十条第一項及び第七十条の三第一項第七号に規定する厚生労働省令で定める者は、次に掲げる者であつて、営利を目的としないものとする。

一 医療連携推進区域において、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（以下この章において「病院等」という。）を開設する個人

二 医療連携推進区域において、法第七十条第一項第二号に規定する介護事業等（以下この章において単に「介護事業等」という。）に係る施設又は事業所を開設し、又は管理する個人

三 法第七十条第一項各号に規定する法人であつて、参加法人になることを希望しないもの

四 医療連携推進区域において、大学その他の医療従事者の養成に係る機関を開設する者

五 医療連携推進区域において、医療に関する業務を行う地方公共団体その他当該一般社団法人が実施する法第七十条第一項に規定する医療連携推進業務（以下単に「医療連携推進業務」という。）に関する業務を行う者

(資金を調達するための支援)

第三十九条の三 法第七十条第二項第三号に規定する厚生労働省令で定める支援は、次に掲げるものとする。

一 資金の貸付け

二 債務の保証

三 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第三百十一条の規定による基金を引き受ける者の募集

2 地域医療連携推進法人は、前項第一号又は第二号に規定する支援を行う場合は、当該地域医療連携推進法人の理事会の決議を経るとともに、あらかじめ、当該地域医療連携推進法人に置かれている地域医療連携推進評議会の意見を聴かなければならない。

(医療連携推進認定の申請に係る様式)

第三十九条の四 法第七十条の二第一項に規定する医療連携推進認定（以下単に「医療連携推進認定」という。）の申請は、別記様式第一の五により行うものとする。

(医療連携推進認定の申請に係る添付書類)

第三十九条の五 令第五条の十五に規定する厚生労働省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

一 当該一般社団法人の登記事項証明書

二 当該一般社団法人の理事及び監事の氏名、生年月日及び住所を記載した書類

三 法第七十条の三第一項各号に掲げる基準に適合することを証する書類

四 当該一般社団法人の理事及び監事が法第七十条の四第一号イからニまでのいずれにも該当しないことを証する書類

五 法第七十条の四第二号及び第三号のいずれにも該当しないことを証する書類

六 前各号に掲げるもののほか、都道府県知事が医療連携推進認定に必要と認める書類

(法人が事業活動を支配する法人等)

第三十九条の六 令第五条の十五の二第六号に規定する法人が事業活動を支配する法人として厚生労働省令で定めるものは、同条第二号に掲げる者であつて法人であるものが他の法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該他の法人（第三項において「子法人」という。）とする。

2 令第五条の十五の二第六号に規定する法人の事業活動を支配する者として厚生労働省令で定めるものは、一の者が当該法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該一の者とする。

3 前二項に規定する財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合とは、一の者又はその一若しくは二以上の子法人が社員総会その他の団体の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関における議決権の過半数を有する場合をいう。

(参加法人の構成)

第三十九条の七 法第七十条の三第一項第八号に規定する厚生労働省令で定める要件は、次の各号のいずれにも該当するものであることとする。

一 病院等を開設する参加法人の数が二以上であるものであること。

二 病院等を開設する参加法人の有する議決権の合計が、介護事業等に係る施設又は事業所を開設し、又は管理する参加法人の有する議決権の合計を超えるものであること。

第三十九条の八 から 第三十九条の二十六 (略)

(代表理事の選定等の認可の申請)

第三十九条の二十七 法第七十条の十九第一項の規定により、代表理事の選定の認可を受けようとするときは、次の事項を記載した申請書に、当該代表理事となるべき者の履歴書を添えて認定都道府県知事に提出しなければならない。

- 一 当該代表理事となるべき者の住所及び氏名
- 二 選定の理由

2 法第七十条の十九第一項の規定により、代表理事の解職の認可を受けようとするときは、次の事項を記載した申請書を認定都道府県知事に提出しなければならない。

- 一 当該代表理事の住所及び氏名
- 二 解職の理由

第三十九条の二十八 から 第三十九条の三十 (りょう) 地域医療連携推進法人が公益認定法第四条の規定による認定を受けた法人である場合は、法第七十条の三第一項第十八号及び第十九号の規定は、適用しない。

2 地域医療連携推進法人が公益認定法第四条の規定による認定を受けた法人である場合において、当該地域医療連携推進法人が法第七十条の二十一第一項又は第二項の規定による医療連携推進認定の取消しの処分を受けた場合は、同条第五項から第七項まで及び法第七十条の二十二の規定は、適用しない。